

平成28年度
熊本県の財務諸表(詳細版)
(総務省方式改訂モデル)



© 2010熊本県くまモン

平成30年3月

熊 本 県

目 次

平成28年度財務諸表の概要

1 対象年度	2
2 対象会計範囲・関係団体等	2
(1) 普通会計財務諸表	2
(2) 連結財務諸表	2

普通会計財務諸表

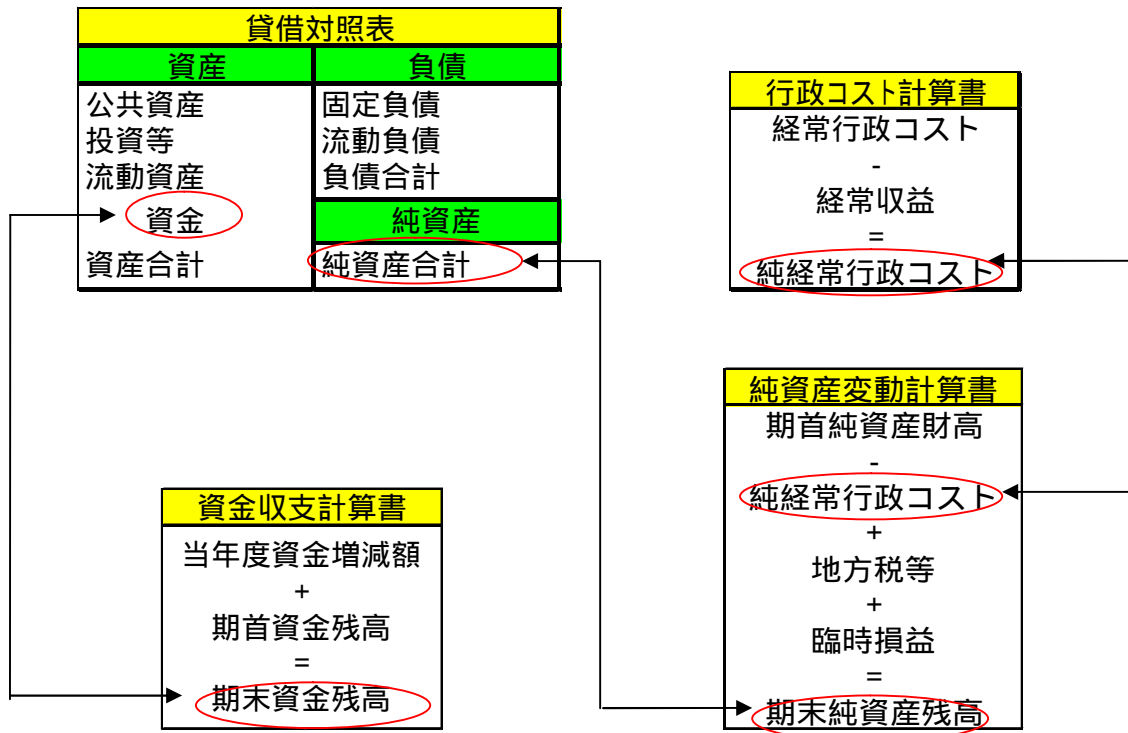
1 財務諸表の作成方法	4
(1) 基礎数値	4
(2) 貸借対照表	4
(3) 行政コスト計算書	6
(4) 純資産変動計算書	8
(5) 資金収支計算書	9
2 普通会計財務諸表の状況	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	16
(4) 資金収支計算書	18
3 平成28年度普通会計財務諸表の分析	20
(1) 指標での比較	20
(2) 住民一人当たり貸借対照表	21
(参考) 平成27年度の住民一人当たり貸借対照表	22
4 普通会計財務4表	23
貸借対照表	23
行政コスト計算書	24
純資産変動計算書	25
資金収支計算書	26

連結財務諸表

1 連結財務諸表の状況	27
(1) 連結貸借対照表	27
(2) 連結行政コスト計算書	29
(3) 連結純資産変動計算書	30
(4) 連結資金収支計算書	31
2 連結財務4表	33
連結貸借対照表	33
連結行政コスト計算書	34
連結純資産変動計算書	35
連結資金収支計算書	36

平成28年度財務諸表の概要

熊本県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を用いて、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務4表について、作成・公表を行っています。各表は次の情報を示しており、相関関係があります。



貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないものがどれくらいあるのかがわかります。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。
資金収支計算書	県の現金の出入りをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

1 対象年度

財務諸表の対象は平成28年度で、平成29年3月31日を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

2 対象会計範囲・関係団体等

(1) 普通会計財務諸表

一般会計及び特別会計（公営事業会計除く）

(2) 連結財務諸表

普通会計に次の25の会計（団体）を加えたもの

公営事業会計

- ・ 電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、港湾整備事業特別会計、宅地造成（臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計）、下水道（流域下水道事業特別会計、一般会計のうち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）

一部事務組合

- ・ 有明海自動車航送船組合

地方独立行政法人

- ・ 公立大学法人熊本県立大学

地方三公社

- ・ 熊本県道路公社、熊本県住宅供給公社

第三セクター等（ ）

- ・ (公財)熊本県林業従事者育成基金
- ・ (公財)熊本県暴力追放運動推進センター
- ・ (公財)熊本県雇用環境整備協会
- ・ (一財)熊本テルサ
- ・ (一財)熊本さわやか長寿財団
- ・ 天草エアライン(株)
- ・ (一財)熊本県伝統工芸館
- ・ (公財)熊本県立劇場
- ・ (株)テクノインキュベーションセンター
- ・ (一財)白川水源地域対策基金
- ・ (社福)熊本県社会福祉事業団
- ・ (公財)くまもと産業支援財団
- ・ (公社)熊本県林業公社
- ・ (公財)熊本県農業公社

第三セクター等に関する選定基準

- 1 県からの出資比率が50%以上の団体
 - 2 次のいずれかに該当する団体
 - 県からの出資比率が40%以上50%未満の場合
下記条件A、B、Cのいずれかを満たす団体
 - 県からの出資比率が25%以上40%未満の場合
下記条件Aを必ず満たした上で、B、Cのいずれか1つ以上を満たす団体
- <条件>
- A 県と県の出資比率が50%を超える団体（上の1の団体）からの出資比率の合計が50%を超える
 - B 役員の過半数が県職員
 - C 借入金総額に対する県費依存率が50%超（債務保証、損失補償を含む）

普通会計財務諸表

1 財務諸表の作成方法

(1) 基礎数値

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という）のデータを基礎数値として用いています。また、貸借対照表の有形固定資産については、決算統計上の区分をもとに、下表のとおり整理しており、行政コスト計算書では議会費と総務費を区分し、諸支出金等をその他行政コストと区分しています。

決算統計上の区分	貸借対照表上の区分	行政コスト計算書上の区分
議会費	総務	議会
総務費		総務
民生費	福祉 環境衛生	福祉
衛生費		環境衛生
農林水産業費	産業振興	産業振興
商工費		
労働費		
土木費	生活インフラ・国土保全	生活インフラ・国土保全
警察費		
教育費	警察	警察
諸支出金等	教育	教育
		その他行政コスト

(2) 貸借対照表

資産の計上方法

ア 有形固定資産

新地方公会計制度における資産評価は、取得原価ではなく時価評価による「公正価値」に基づくことが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」に基づく資産評価に移行することを認めています。

平成28年度決算分の財務諸表を作成するにあたっては、「売却可能資産」については、「公正価値」に基づき計上。それ以外の有形固定資産は、取得原価主義を採用し、決算統計における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。また、売却可能資産として計上したものについては、有形固定資産から控除しており、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行っています。

なお、市町村をはじめとする他団体に支出した補助金等により形成された有形固定資産は計上していませんが、表外に支出区分や支出額等を示しています。

イ 売却可能資産

保有する有形固定資産のうち売却予定の未利用の財産については、売却可能資産として「公正価値」により計上しています。

ウ 投資及び出資金

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上しています。「実質価額」と「取得価額」の差は、出資先が連結対象団体の場合には、「投資損失引当金」として計上し、それ以外の場合は、投資及び出資金の額を直接実質価額まで減額して計上しています。

エ 基金等

平成28年度末の基金残高を計上しています。

なお、従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る減債基金（県債管理基金）への積立については、地方債の償還として基金の残高に計上していませんでしたが、総務省方式改訂モデルでは、地方債の残高を実際の残高にすることに合わせ、基金残高も実際の残高を計上しています。

オ 回収不能見込額

総務省方式改訂モデルでは、貸付金、長期延滞債権及び未収金について、過去に不納欠損が生じている実態に鑑み、回収不能額を算定することとしており、その算定方法は過去5年間の不納欠損の実績を基に計上しています。

負債の計上方法

ア 地方債

普通会計における年度末残高から翌年度償還予定地方債を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る残高は、減債基金への積立額と相殺していましたが、総務省方式改訂モデルでは、実際の残高を計上することとし、基金への積立額は、基金残高として計上しています。

イ 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて「未払金」としています。未払金のうち翌年度支出予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に、翌年度支出予定額を流動負債の「未払金」に計上しています。

ウ 退職手当引当金

年度末に特別職を含む全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定の退職手当を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に、翌年度支払予定の退職手当を流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という）」における「将来負担比率」の算定に使用する「退職手当支給見込額」と同様です。

エ 損失補償等引当金

「健全化法」の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6ヶ月となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当該年度分を翌年度に支払うこととなり、支払い義務が生じていることから、6月支払い予定額のうち4ヶ月分を流動負債として計上しています。

純資産の計上方法

上述の資産から負債を差し引いた額が純資産の総額となりますが、その内訳を以下のとおり整理しています。

ア 公共資産整備等国補助金等

原則として、決算統計から有形固定資産等の資産形成の財源となった国庫支出金を算出し、その累計額を計上しています。なお、有形固定資産に係る国庫支出金のうち、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行った後の額を計上しています。

イ 公共資産等整備一般財源

従来の総務省方式では、「一般財源等」と区分されていたものを、「公共資産等整備一般財源」「その他一般財源」に区分しています。このうち「公共資産等整備一般財源」では、資産に計上されている公共資産等の整備財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為に基づく物件の取得以外に係るものを計上しています。

ウ その他一般財源

上記ア、イで計上した公共資産整備に係るもの以外の財源を計上しています。マイナスとなっている原因は、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないことがあげられます（例えば、負債の「退職手当引当金」に対して、資産の「退職手当目的基金」が積み立てられていないなど）。

(3) 行政コスト計算書

計上するコストの範囲

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方にに基づき退職手当引当金繰入や減価償却費等を加えたものです。

経常行政コストの計上方法

ア 人件費

当該年度の人件費決算額から退職手当支給額を除外し計上しています。退職手当支給額は、貸借対照表の負債（退職手当引当金）の減少であり、また、賞与支給額のうち前年度の貸借対照表の賞与引当金分も、貸借対照表の負債（賞与引当金）の減少であり、コストの発生ではないため除外しています。

イ 退職手当引当金繰入等

前年度末の退職手当引当金から当該年度に支給した退職手当の額を引いた額と、当該年度末に引き当てなければならない退職給与引当金の差額をコストとして計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額

流動負債に計上した賞与引当金を当該年度のコストとして計上しています。

エ 物件費

旅費、需用費、役務費等の消費的経費を計上しています。

オ 維持補修費

道路などのインフラ資産の補修費等の資産形成にあたらぬ維持補修に係る経費を計上しています。

カ 減価償却費

有形固定資産のうち、償却対象資産に係る当該年度の減価償却額を計上しています。

キ 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき社会保障給付を行う経費を計上しています。

ク 補助金等

市町村や団体等に対する負担金、補助金及び交付金等の経費のうち、普通会計以外の他会計への支出を控除した額を計上しています。

ケ 他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額と上記クの補助金等で控除した普通会計以外の他会計への支出額を合わせた額を計上しています。

コ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上しています。

サ 支払利息

公債費の元金償還金は、貸借対照表の負債の減少でありコストの発生ではありませんが、当該年度に支払った償還利子については、コストとして計上します。償還利子には、一時借入金に係る利子額も含まれます。

シ 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当該年度の増減額と、当該年度の不納欠損額を合わせた額をコストとして計上しています。

ス その他行政コスト

貸借対照表に計上した未払金の前年度と当該年度の増減額と、当該年度に支払った額を合わせた額を計上しています。

経常収益の計上方法

総務省方式改訂モデルにおいては、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入は、純資産変動計算書に計上します。収入の計上額は、発生主義の考え方から調定額を基に未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

(4) 純資産変動計算書

純経常行政コスト

行政コスト計算書中の純経常行政コストを計上しています。

一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、財産収入等）について、未収金の増減や当該年度中の不納欠損額を加味して計上しています。

補助金等受入

国庫補助金や市町村負担金の当該年度の受入額を公共資産等整備のために充当した額とその他に充当した額に分けて計上しています。

臨時損益

災害復旧事業費や公共資産を売却した際の損益、貸付金の償還免除等を計上しています。

科目振替

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上しています。

資産評価替えによる変動額

売却可能資産の台帳価格と「公正価値」による評価額との差額を計上しています。

無償受贈資産受入

寄附などにより無償で取得した財産を「公正価値」により評価した額を計上します。

期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

(5) 資金収支計算書

経常的収支の部

人件費、社会保障経費、支払利息等の経常的行政活動の経費と、それに充当する財源との収支を表します。

公共資産整備収支の部

県の資産となる公共資産整備支出や他団体の資産となる公共資産整備補助金支出等の資産整備のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

投資・財務的収支の部

地方債の償還、貸付金、基金積立金等の投資・財務のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

2 普通会計財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

資産の部

資産の合計は3兆8,078億円であり、その内訳は、公共資産が3兆2,383億円、投資等が3,964億円、流動資産が1,731億円となっています。

ア 公共資産

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は3兆2,380億円で、その内訳は下表のとおりとなっています。構成比は道路や河川整備等の生活インフラ・国土保全が7割程度、また、農地や農道・林道整備等の産業振興が2割程度と、この2区分が全体の約9割を占めています。

(単位：億円)

区分	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	23,733	73.3%
教育	1,889	5.8%
福祉	107	0.3%
環境衛生	37	0.1%
産業振興	5,594	17.3%
警察	512	1.6%
総務	509	1.6%
合計	32,380	100.0%

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(イ) 売却可能資産

平成29年度以降に売却予定の資産で、その売却可能価額は2億円となっています。

イ 投資等

(ア) 投資及び出資金

総額は1,135億円(出資先102団体)となっています。なお、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上することとしています(主な出資先：公立大学法人熊本県立大学122億円、熊本県信用保証協会38億円など)。

(イ) 貸付金

貸付金の残高から既に償還期限が到来しているにもかかわらず収入されていない額(収入未済額)を除いた1,793億円となっています。なお、収入未済額については、下の(イ)長期延滞債権及びウ流動資産(イ)未収金に別途計上しています。

(ウ) 基金等

基金等の総額は981億円となっています。主な基金は、熊本地震復興基金518億円、災害救助基金142億円、ふるさとくまもと応援寄付基金60億円、後期高齢者医療財政

安定化基金42億円、医療介護総合確保基金29億円等ととなっています。なお、財政調整基金と減債基金については、流動資産の現金預金に計上しています。

(I) 長期延滞債権

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成27年度以前に発生したもので平成28年度末時点の収入未済額を長期延滞債権として57億円計上しています。

(オ) 回収不能見込額

上記(I)長期延滞債権のうち回収が見込めない額を、過去5年間の調定額に占める不納欠損額の実績から算出し、回収不能見込額 3億円を計上しています。

ウ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の総額は1,723億円となっています。その内訳は財政調整基金が17億円、減債基金が1,360億円（満期一括償還方式の地方債に係る減債基金への積立分を含む）、歳計現金345億円となっています。

(イ) 未収金

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成28年度に発生した9億円を計上しています。このうち回収が見込めないものを回収不能見込額として 1億円を計上しています。

負債の部

負債の合計は1兆7,879億円であり、その内訳は、固定負債が1兆6,369億円、流動負債が1,510億円となっています。

ア 固定負債

(ア) 地方債

地方債残高（満期一括償還方式の地方債に係る積立分を含む実際の残高）のうち、翌年度の償還予定額を控除した額1兆4,660億円を計上しています。なお、翌年度の償還予定額については、下記イ流動負債(ア)翌年度償還予定地方債に1,255億円を計上しています。合わせた地方債残高は1兆5,915億円となっています。

(イ) 長期末払金

長期末払金には、既に物件の引渡しを終えているもので、債務負担行為を設定し今後支払うもののうち、翌年度の支払予定額を控除した額32億円を計上しています。なお、翌年度の支払予定額については、イ流動負債(ウ)未払金に12億円を計上し、合わせた未払金は44億円となっています。

(ウ) 退職手当引当金

平成28年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額から、翌年度の支払予定額を控除した額1,614億円を計上しています。なお、翌年度の支払

予定額については、下記イ流動負債(イ)翌年度支払予定退職手当に138億円を計上しています。

(I) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する損失補償について、「財政健全化法」の「将来負担比率」の算定に用いた将来負担見込額と同額の63億円を計上しています。

イ 流動負債

(ア) 翌年度償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債1,255億円を計上しています。

(イ) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

年度を越えて償還する一年以内の期間で借り入れる借入金を計上することになっていますが、本県では該当する借入金はありません。

(ウ) 未払金

翌年度に支払予定の未払金12億円を計上しています。

(I) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当138億円を計上しています。

(オ) 賞与引当金

翌年度に支払予定の賞与（ボーナス）のうち、平成28年12月から平成29年3月までの4ヶ月相当分に係る105億円を計上しています。

純資産の部

資産の合計3兆8,078億円と負債の合計1兆7,879億円の差額となる2兆200億円を計上しています。内訳は、公共資産等の整備に係る国の補助金が1兆2,058億円、公共資産等の整備に係る一般財源等が1兆3,696億円、その他一般財源等が5,563億円、資産評価差額9億円となっています。

その他一般財源等がマイナス5,563億円となっていることは、翌年度以降の負担額のうち5,563億円は既に用途が拘束されていることを示します。このマイナスが発生する要因としては、退職手当引当金や退職手当債、臨時財政対策債、減税補てん債、災害復旧事業債等の資産形成につながらない県債残高に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています（ただし、臨時財政対策債及び減税補てん債は、その償還財源について全額地方交付税で措置されることとなっています）。

前年度との比較

資産については、以下の要因等により582億円増加しています。

- ・ 有形固定資産は、当該年度に行った道路や河川などの整備に伴う公共施設の取得原価費（+835億円）を当該年度の減価償却費（1,220億円）が上回ったこと等により386億円の減となっています。

- ・ 貸付金は、熊本地震により被災した中小企業の経営再建のための中小企業金融総合支援事業の増（+478億円）や、被災中小企業施設・整備支援事業の増（+223億円）等の一方で貸付回収額の増（+422億円）により、194億円の増となっています。
- ・ 基金は、熊本地震復興基金の設立（+518億円）や、ふるさとくまもと応援寄付基金（+58億円）災害救助基金の増（+135億円）等の一方で、県有施設整備基金（51億円）や医療施設耐震化特例基金の減（4億円）等により、700億円の増となっています。
- ・ 現金預金は、減債基金の減（23億円）や、繰越事業の増加等による翌年度繰越財源の増（+68億円）等により、77億円の増となっています。
- ・ 一方、負債については、以下の要因等により201億円増加しています。
- ・ 地方債及び翌年度償還予定地方債は、通常債の減（240億円）臨時財政対策債等の増（+180億円）熊本地震関連（+247億円）により328億円の増となっています。
- ・ 退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当は、職員数の減少により89億円の減となっています。
- ・ 長期未払金及び未払金は、国営土地改良事業直轄負担金の減（3億円）阿蘇区域森林総合研究所事業償還金の減（5億円）等により、13億円の減となっています。

（単位：億円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
借 方	H28年度	H27年度	増減	貸 方	H28年度	H27年度	増減
1 公共資産	32,383	32,769	386	1 固定負債	16,369	16,054	315
(1) 有形固定資産	32,380	32,766	386	(1) 地方債	14,660	14,287	372
(2) 売却可能資産	2	3	0	(2) 長期未払金	32	44	12
				(3) 退職手当引当金	1,614	1,656	42
2 投資等	3,964	3,071	893	(4) 損失補償等引当金	63	67	3
(1) 投資及び出資金	1,135	1,135	0	2 流動負債	1,510	1,624	114
(2) 貸付金	1,793	1,599	194	(1) 翌年度償還予定地方債	1,255	1,299	44
(3) 基金等	981	281	700	(2) 短期借入金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	57	59	1	(3) 未払金	12	13	1
(5) 回収不能見込額	3	2	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	138	184	47
				(5) 賞与引当金	105	128	23
3 流動資産	1,731	1,656	75	負債合計	17,879	17,678	201
(1) 現金預金	1,723	1,646	77	純 資 産 の 部			
(2) 未収金	8	10	2	純資産合計	20,200	19,818	382
資産合計	38,078	37,496	582	負債・純資産合計	38,079	37,496	583

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(2) 行政コスト計算書

経常行政コストの総額は6,940億円で、経常収益は225億円となっており、その差額である純経常行政コストは6,716億円となっています。純経常行政コストは純資産変動計算書に計上されます。

経常行政コストの部

経常行政コストの状況を性質別にみると、補助金等（資産形成以外のもの）が2,264億円（32.6%）、人件費が1,771億円（25.5%）、減価償却費が1,220億円（17.6%）等となっています。

また、目的別に見ると、福祉費が1,884（27.1%）を占めています。以下、教育1,648億円（23.7%）、産業振興964億円（13.9%）、生活インフラ・国土保全929億円（13.4%）等となっています。

全体的な特徴として、教育や警察に係るコストは人件費の比率が高く、生活インフラ・国土保全や産業振興に係るコストは整備した資産の減価償却費や他団体への公共資産整備補助金等の比率が高くなっており、福祉では市町村や団体等への補助金等の比率が高くなっています。

経常収益の部

総務省方式改訂モデルでは、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金のみ収入としてとらえており、経常行政コストに占める割合は3.2%とごくわずかなものとなっています。内訳としては、使用料・手数料では自動車運転免許証交付手数料等の警察手数料が5.1%。分担金・負担金・寄付金では、熊本地震の影響を受け、ふるさとくまもと応援寄付金等の送付寄付金が22.5%と高くなっています。

前年度との比較

経常行政コストについては、以下の要因等により、696億円の増加となりました。

人にかかるコストについては、以下の要因等により50億円減少しています。

- ・ 人件費は、職員数の減や、基本給与の減により16億円減少しています。また職員数の減や給与の減に伴い、賞与引当金繰入額は23億円減少しています。

物にかかるコストについては、以下の要因等により307億円増加しています。

- ・ 物件費は、熊本地震による災害救助事業（建設型仮設住宅のリース料等）の皆増（+275億円）や災害廃棄物処理事業の皆増（+41億円）等により318億円増加しております。

移転支的コストについては、以下の要因等により460億円増加しています。

- ・ 補助金等は、熊本地震による災害救助事業（借上型仮設住宅家賃等補助）の増加（+332億円）の他、観光復興事業の増加（+62億円）、就学支援金交付等事業の増（+10億円）等により406億円増加しています。
- ・ 他団体への公共資産整備補助金等は、土木費の都市計画総務費の増加（+42億円）や、衛生費の医療施設消防用設備整備費の減（-10億円）、農林水産業費の熊本地震被災

地設備等対策事業の皆増（+10億円）により、全体で52億円の増加となっています。
 経常収益については、以下の要因等により87億円増加しています。

- ・ 使用料・手数料は、県立学校授業料の増（+11億円）により、全体で9億円の増となっています。
- ・ 分担金・負担金・寄付金は、ふるさとくまもと応援寄付金の増（+56億円）や、文化財等復旧復興寄付金の増（+26億円）等により、全体で78億円の増となっています。

（単位：億円、％）

区 分	H28年度		H27年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト]						
人にかかるコスト計	2,009	28.9%	2,059	33.0%	50	-4.0%
(1) 人件費	1,771	25.5%	1,787	28.6%	16	-3.1%
(2) 退職手当引当金繰入等	133	1.9%	144	2.3%	11	-0.4%
(3) 賞与引当金繰入額	105	1.5%	128	2.0%	23	-0.5%
物にかかるコスト計	1,804	26.0%	1,498	24.0%	307	2.0%
(1) 物件費	533	7.7%	215	3.4%	318	4.2%
(2) 維持補修費	51	0.7%	57	0.9%	6	-0.2%
(3) 減価償却費	1,220	17.6%	1,225	19.6%	5	-2.0%
移転支出的なコスト計	2,953	42.5%	2,493	39.9%	460	2.6%
(1) 社会保障給付	251	3.6%	249	4.0%	2	-0.4%
(2) 補助金等	2,264	32.6%	1,857	29.7%	406	2.9%
(3) 他会計等への支出額	25	0.4%	26	0.4%	1	-0.1%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	413	6.0%	361	5.8%	52	0.2%
その他のコスト	174	2.5%	194	3.1%	20	-0.6%
経常行政コスト合計 a	6,940	100.0%	6,244	100.0%	696	0.0%
[経常収益]						
使用料・手数料	104		95		9	
分担金・負担金・寄付金	121		43		78	
経常収益合計 b	225		138		87	
[（差引）純経常行政コスト] a - b	6,716		6,106		609	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(3) 純資産変動計算書

平成28年度において、純資産は2兆200億円となっています。

純経常行政コストと財源

純経常行政コスト6,716億円に対して、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源、補助金等受入額の合計額は7,545億円となっています。

臨時損益

災害復旧事業費や公共資産売却益など臨時的な損益が生じており、全体としては448億円の損失を計上しています。主なものは熊本地震による災害復旧事業費452億円となっております。

科目振替

この項目はその他の一般財源の増減を表しています。公共資産や貸付金・出資金等に投資すると一般財源は減少し、減価償却や資産の処分、貸付金の回収をすると一般財源は増加します。期間中にその他一般財源等は161億円増加しています。

資産評価替えによる変動額

売却可能資産について、公正価格と取得価額との差額などを計上しています。

無償受贈資産受入

寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上しております。

前年度との比較

期末純資産残高については、以下の要因等により、当期中に382億円の増加となりました。

- ・ 地方税は、税率引上げに伴い法人事業税が増（+33億円）となったものの、熊本地震の影響による地方消費税の減（-85億円）や不動産取得税の課税見合わせによる減（-9億円）等により、全体で26億円の減となっています。
- ・ 地方交付税は、熊本地震への対応に係る経費の増に伴う特別交付税の増（+659億円）や、熊本地震に伴う特例措置（基準財政収入額の減額）等による普通交付税の増（57億円）等により、全体で714億円の増となっています。
- ・ その他行政コスト充当財源は、地方法人特別譲与税の減（-44億円）等や、諸収入の増（+110億円）等により全体で109億円の増となっています。
- ・ 補助金等受入は、熊本地震に伴う国の災害救助費負担金の皆増（+722億円）や、災害復旧関係国庫補助金の増（+175億円）、九州観光支援交付金の皆増（+62億円）等により、全体で943億円の増となっています。
- ・ 臨時損益は、熊本地震に伴う直轄災害復旧事業等の増（+101億円）や、河川等補助災害復旧費の増（+78億円）、震災復旧緊急対策経営体育成支援事業の増（+44億円）等の災害復旧費の増（+413億円）等により、全体で401億円の減となっています。

(単位：億円)

	H28	H27	増減
期首純資産残高	19,818	20,166	348
純経常行政コスト	6,716	6,106	609
地方税	1,947	1,973	26
地方交付税	2,890	2,176	714
その他行政コスト充当財源	603	494	109
補助金等受入	2,105	1,162	943
臨時損益	448	47	401
科目振替	0	-	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	20,200	19,818	382

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 資金収支計算書

平成28年度末の歳計現金残高は345億円で、平成27年度末から100億円増加しています。

経常的収支の部

支出は全体として5,832億円で、主なものは人件費2,113億円、補助金等2,264億円となっています。これに対して収入は全体として7,646億円で、主なものは地方交付税2,890億円、地方税1,950億円となっています。この結果、収支差は1,814億円の黒字となっています。また、地方債発行額に643億円を計上していますが、主に臨時財政対策債や退職手当債等の基本的に資産形成につながらない地方債を計上しています。

公共資産整備収支の部

支出は全体として1,209億円で、そのうち自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が803億円、他団体の社会資本整備への補助金等の支出が402億円、他会計等への建設費充当財源繰出支出が4億円となっています。これに対して収入は全体として1,059億円で、主なものは国補助金等473億円、地方債発行額510億円となっています。この結果、収支差は151億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賄われています。

投資・財務的収支の部

支出は全体として2,803億円で、主なものは地方債償還額1,034億円、貸付金870億円、基金積立額869億円となっています。これに対し、収入は全体として1,240億円で、主なものは貸付金回収額679億円、地方債発行額235億円となっています。この結果、収支差は1,563億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賄われています。

前年度との比較

経常的収支の部については、支出が熊本地震による補助金等（災害救助事業や、観光復興事業等）の増（+406億円）や、その他支出（災害復旧事業費）の増（+401億円）、物件費の増（+318億円）により、1,106億円の増となった一方、収入も熊本地震による国県補助金等の増（+774億円）、地方交付税の増（+714億円）、地方債発行額（災害復旧債等）の増（+154億円）等により、1,683億円の増になったことから、収支は577億円増加しています。

また、公共資産整備収支の部については、支出が通常の道路新設改良費の減等（50億円）や熊本地震による国直轄事業負担金等の増等（+54億円）により、3億円の増となった一方、収入も熊本地震による国県補助金等の増（+26億円）、地方債発行額の増（+23億円）、その他収入の増（+22億円）により、67億円の増になったことから、収支は65億円増加しています。

投資・財務的収支の部についても、支出が熊本地震による基金積立額の増（+731億円）や、貸付金の増（+647億円）等により1,364億円の増になった一方、収入は熊本地震による貸付回収額の増（+422億円）、地方債発行額の増（+217億円）、その他収入の増（+88億円）により862億円の増になったことから、収支は502億円減少しています。

(単位：億円)

	H28	H27	増減
期首歳計現金残高	245	285	40
1 経常的収支の部	1,814	1,237	577
支出	5,832	4,726	1,106
収入	7,646	5,963	1,683
2 公共資産整備収支の部	151	215	65
支出	1,209	1,207	3
収入	1,059	991	67
3 投資・財務的収支の部	1,563	1,061	502
支出	2,803	1,439	1,364
収入	1,240	378	862
当年度歳計現金増減額	100	40	140
期末歳計現金残高	345	245	100

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

3 平成28年度普通会計財務諸表の分析

(1) 指標での比較

熊本県では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで作成しており（平成28年4月に発生した熊本地震の影響により、平成28年度決算についても同様）、下記指標について経年比較をしています。

平成28年度の財政力指数で比較団体を選定することとし、この財政力指数が本県（0.369）の0.75倍～1.25倍（概ね0.25～0.45）の団体のうち平成27年度の財務諸表を同じモデルで作成・公表済みの19団体（以下「類似団体」という）と、本県の指標を比較しています（平均は加重平均）。

なお、社会資本形成の将来負担比率及び資産老朽化比率については、公正価値で評価している公共資産（有形固定資産）の範囲が各県で異なっている可能性があるため厳密な比較ではありませんが、一つの目安としてここで記載しています。

	比率等の説明	本県		H27類似 団体平均
		H28	H27	
社会資本形成の 将来負担比率	<p>地方債及び未払金といった既に支払うことが確定している負債に着目し、今後の世代が負担する割合を見るものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 比率 = (地方債 + 未払金) / 公共資産</p> <p>H27年度との比較では、地方債残高の増及び減価償却等による公共資産の減により、今後の世代が負担する割合が高くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも高くなっています。</p>	49.3%	47.7%	43.3%
資産老朽化比率	<p>有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、建物などの経年劣化の状態をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)</p> <p>H27年度との比較では、より建物などの老朽化が進んだため、比率が高くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも高くなっています。</p>	54.6%	53.3%	52.4%
地方債の償還可 能年数	<p>地方債残高を経常的収支額で割ることで、地方債の償還可能年数を出し、他団体と比較することにより、自団体の地方債の多寡や債務償還能力をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 比率 = 地方債残高 / 経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)</p> <p>H27年度との比較では、熊本地震関連債による地方債残高の増の一方で、国県補助金等や地方交付税の増等により経常的収支額が増加したため、地方債の償還可能年数が短くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも短くなっています。</p>	15.5年	25.4年	18.8年
行政コスト対税収 比率	<p>純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当該年度の収入でどれだけのコストを賄えたかをみるものです。比率が100%を下回っている場合は、資産が蓄積されたか負債が軽減されたか（もしくはその両方）を示し、逆に100%を上回っている場合には、資産が取り崩されたか負債が増加したか（もしくはその両方）を示します。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 比率 = 純経常行政コスト / 一般財源 (臨時債含む) + 補助金等受入 (その他一般財源の列)</p> <p>H27年度と比較すると、熊本地震による補助金等の増等により純経常行政コストが増となる一方で、補助金等のうちその他一般財源の増により一般財源も増となり、比率が低くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも低くなっています。</p>	91.1%	104.2%	102.6%

(2) 住民一人当たり貸借対照表

他団体との比較をする際に、貸借対照表等の数値を人口で割ることで人口規模の影響を除いた比較を行うことができます。

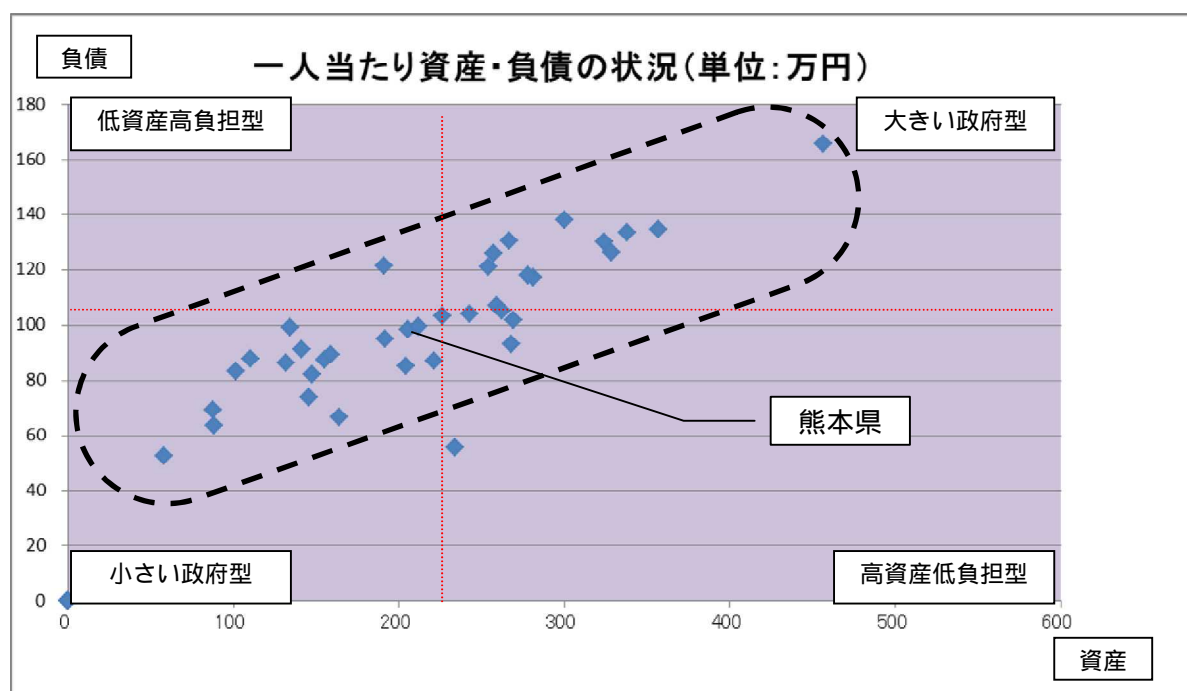
(単位:万円)

借方		貸方	
公共資産	180	固定負債	91
投資等	22	流動負債	8
流動資産	10	負債合計	99
資産合計	212	純資産合計	112

熊本県の人口1,798,149人(出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成29年1月1日現在))

また、これに基づき各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と負債の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産226万円、負債103万円となっており、熊本県は平均より低い水準にあります。また、都市部の団体では資産に対して人口が多いことから小さい政府型に分布しており、逆に人口の少ない地方部の団体は大きい政府型に分布する傾向にあり、全体としては概ね表中の左下から右上にかけて分布しています。

(H30年2月1日現在で財務諸表(総務省改訂モデル)を公表している36団体と比較しています。)



上記指標等は「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)を参考にしています。

(参考) 平成27年度の住民一人当たり貸借対照表

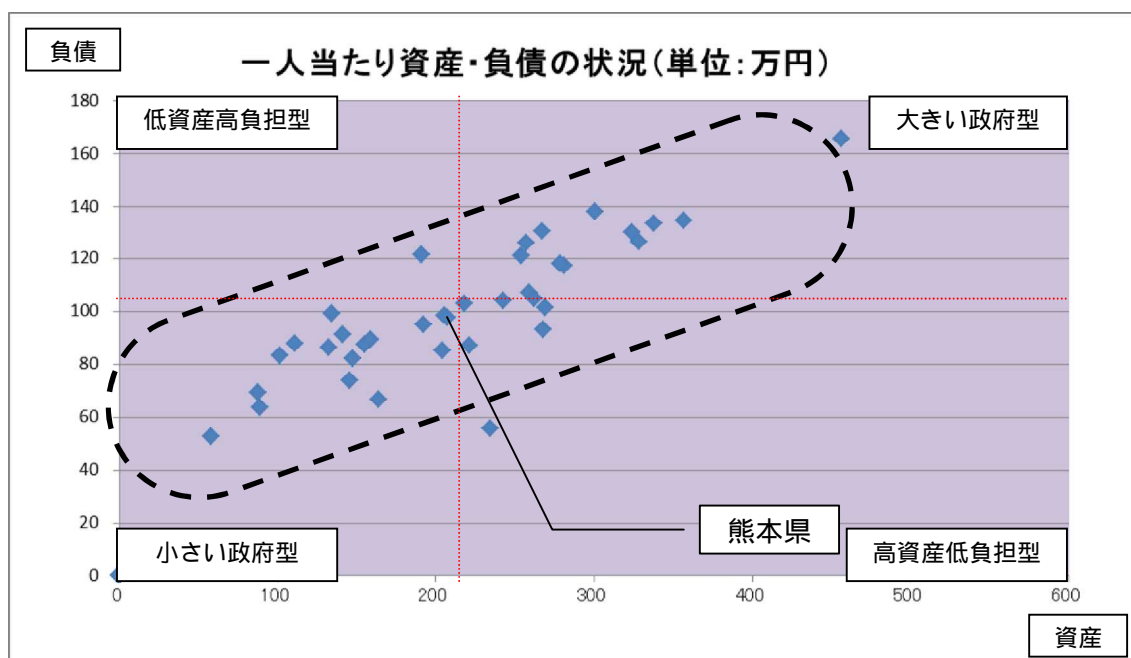
各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と負債の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産 218 万円、負債 103 万円となっており、熊本県は平均よりやや低い水準にあります。

(単位:万円)

借方		貸方	
公共資産	181	固定負債	89
投資等	17	流動負債	9
流動資産	9	負債合計	98
資産合計	207	純資産合計	109

熊本県の人口1,810,343人(出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成28年1月1日現在))

総務省改訂モデルを採用している 36 団体と比較しています。



貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,465,983,690
①生活インフラ・国土保全	2,373,250,658	(2) 長期未払金	
②教育	188,888,874	①物件の購入等	3,204,729
③福祉	10,658,303	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,691,407	③その他	0
⑤産業振興	559,387,855	長期未払金計	3,204,729
⑥警察	51,243,652	(3) 退職手当引当金	161,359,886
⑦総務	50,915,026	(4) 損失補償等引当金	6,330,894
有形固定資産合計	3,238,035,775	固定負債合計	1,636,879,199
(2) 売却可能資産	246,547		
公共資産合計	3,238,282,322		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	125,549,650
①投資及び出資金	113,541,090	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,214,479
投資及び出資金計	113,541,090	(4) 翌年度支払予定退職手当	13,765,071
(2) 貸付金	179,307,237	(5) 賞与引当金	10,473,115
(3) 基金等		流動負債合計	151,002,315
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	97,544,916	負債合計	1,787,881,514
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	584,830		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	98,129,746		
(4) 長期延滞債権	5,749,582		
(5) 回収不能見込額	△ 261,834		
投資等合計	396,465,821		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,742,561		
②減債基金	136,033,301		
③歳計現金	34,513,121		
現金預金計	172,288,983		
(2) 未収金			
①地方税	828,918		
②その他	70,928		
③回収不能見込額	△ 100,676		
未収金計	799,170		
流動資産合計	173,088,153		
資産合計	3,807,836,296	【純資産の部】	
		1 公共資産等整備国県補助金等	1,205,780,234
		2 公共資産等整備一般財源等	1,369,649,955
		3 その他一般財源等	△ 556,330,056
		4 資産評価差額	854,648
		純資産合計	2,019,954,782
		負債・純資産合計	3,807,836,296

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	162,346,016 千円
②教育	16,139,720 千円
③福祉	1,412,051 千円
④環境衛生	930,387 千円
⑤産業振興	91,559,792 千円
⑥警察	6,550,922 千円
⑦総務	5,671,309 千円
計	284,610,197 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	66,626,694 千円
②地方債	101,883,252 千円
③一般財源等	116,100,251 千円
計	284,610,197 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	18,185,787 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	36,574,312 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち871,380,559千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,796,832,269 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	1,593,518,104 千円	1,591,533,340 千円	
債務負担行為支出予定額	4,419,208 千円	4,419,208 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	17,439,106 千円		17,439,106 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	175,124,957 千円	175,124,957 千円	
第三セクター等債務負担見込額	6,330,894 千円	6,330,894 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	1,152,160,768 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	207,908,665 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	72,871,544 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	871,380,559 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	644,671,501 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は661,728,293千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は3,103,520,886千円です。

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

行政コスト計算書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	177,114,404	25.5%	2,984,797	119,523,284	3,943,889	3,605,765	11,522,530	26,047,840	8,541,919	944,380			0
(2)退職手当引当金繰入等	13,310,601	1.9%	230,503	8,981,416	295,396	270,865	865,951	1,955,305	640,305	70,860			0
(3)賞与引当金繰入額	10,473,115	1.5%	181,366	7,066,804	232,425	213,123	681,352	1,538,483	503,808	55,754			0
小計	200,898,120	28.9%	3,396,666	135,571,504	4,471,710	4,089,753	13,069,833	29,541,628	9,686,032	1,070,994			0
(1)物件費	53,302,400	7.7%	922,051	4,678,921	28,795,575	5,511,106	4,455,169	4,207,674	4,457,836	89,185			184,883
(2)維持補修費	5,100,477	0.7%	3,072,384	286,361	51,858	10,291	189,053	867,883	614,012	8,635			
(3)減価償却費	122,037,882	17.6%	66,572,562	6,389,980	562,114	474,771	42,030,081	3,435,268	2,573,106	0			
小計	180,440,759	26.0%	70,566,997	11,355,262	29,409,547	5,996,168	46,674,303	8,510,825	7,644,954	97,820			184,883
(1)社会保障給付	25,106,157	3.6%		188,426	12,937,791	11,979,940							
(2)補助金等	226,362,716	32.6%	639,162	17,148,890	140,017,284	3,573,257	18,424,226	205,744	9,644,187	179,388			36,530,578
(3)他会計等への支出額	2,464,472	0.4%	1,614,678	0	0	763,854	85,940	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	41,347,001	6.0%	16,685,867	505,157	1,520,424	3,526,277	18,154,840	0	954,436	0			0
小計	295,280,346	42.5%	18,939,707	17,842,473	154,475,499	19,843,328	36,665,006	205,744	10,598,623	179,388			36,530,578
(1)支払利息	16,931,047	2.4%									16,931,047		
(2)回収不能見込計上額	451,728	0.1%									451,728		
(3)その他行政コスト	55,231	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			55,231
小計	17,438,006	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	16,931,047		55,231
経常行政コスト a	694,057,231		92,903,370	164,769,239	188,356,756	29,929,249	96,409,142	38,258,197	27,929,609	1,348,202	16,931,047	451,728	36,770,692
(構成比率)			13.4%	23.7%	27.1%	4.3%	13.9%	5.5%	4.0%	0.2%	2.4%	0.1%	5.3%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	10,357,132		1,442,028	3,579,382	407,904	360,973	232,780	1,946,757	273,483	0	0		0	2,113,825
2 分担金・負担金・寄附金 c	12,107,933		1,360,064	2,886,894	116,800	52,676	1,222,485	0	5,918,578	0	0		0	750,436
経常収益合計 d	22,465,065		2,802,092	6,266,276	524,704	413,649	1,455,265	1,946,757	6,192,061	0	0		0	2,864,261
d/a	3.2%		3.0%	3.8%	0.3%	1.4%	1.5%	5.1%	22.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	671,592,166		90,101,278	158,502,963	187,832,052	29,515,600	94,953,877	36,311,440	21,737,548	1,348,202	16,931,047	451,728	36,770,692	△ 2,864,261

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,981,778,654	1,196,436,739	1,342,368,250	△ 557,867,147	840,813
純経常行政コスト	△ 671,592,166			△ 671,592,166	
一般財源					
地方税	194,687,463			194,687,463	
地方交付税	289,011,744			289,011,744	
その他行政コスト充当財源	60,303,421			60,303,421	
補助金等受入	210,533,941	52,697,722		157,836,219	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 45,152,109			△ 45,152,109	
公共資産除売却損益	81,505			81,505	
投資損失	△ 14,234			△ 14,234	
貸付金の償還免除	△ 38,231			△ 38,231	
損失補償等引当金繰入等	340,958			340,958	
その他(過年度調整)					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			17,486,033	△ 17,486,033	
公共資産処分による財源増		△ 8,976	△ 24,691	33,667	
貸付金・出資金等への財源投入			132,273,672	△ 132,273,672	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,425,315	△ 65,422,324	67,847,639	
減価償却による財源増		△ 40,919,936	△ 81,117,946	122,037,882	
地方債償還に伴う財源振替			24,086,961	△ 24,086,961	
資産評価替えによる変動額	△ 22,219				△ 22,219
無償受贈資産受入	36,054				36,054
その他	0			0	
期末純資産残高	2,019,954,782	1,205,780,234	1,369,649,955	△ 556,330,056	854,648

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資金収支計算書

〔自平成28年4月1日
至平成29年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	211,342,239
物件費	53,189,276
社会保障給付	25,106,157
補助金等	226,362,716
支払利息	16,931,047
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	792,659
その他支出	49,520,462
支出合計	583,244,556
地方税	194,972,264
地方交付税	289,011,744
国県補助金等	144,664,533
使用料・手数料	9,248,763
分担金・負担金・寄附金	3,177,551
諸収入	16,796,206
地方債発行額	64,311,178
基金取崩額	14,688,543
その他収入	27,739,580
収入合計	764,610,362
経常的収支額	181,365,806

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	80,307,666
公共資産整備補助金等支出	40,229,796
他会計等への建設費充当財源繰出支出	378,071
支出合計	120,915,533
国県補助金等	47,284,046
地方債発行額	50,998,904
基金取崩額	1,680,133
その他収入	5,893,309
収入合計	105,856,392
公共資産整備収支額	△ 15,059,141

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	52,627
貸付金	87,050,499
基金積立額	86,869,737
定額運用基金への繰出支出	1,415
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,671,813
地方債償還額	103,388,645
長期未払金支払支出	1,230,329
支出合計	280,265,065
国県補助金等	18,585,362
貸付金回収額	67,865,306
基金取崩額	167,276
地方債発行額	23,491,900
公共資産等売却収入	2,280,527
その他収入	11,559,925
収入合計	123,950,296
投資・財務的収支額	△ 156,314,769

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	9,991,896
期首歳計現金残高	24,521,225
期末歳計現金残高	34,513,121

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は80,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,017千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	994,417,050	
地方債発行額	△ 138,801,982	(うち臨時財政対策債35,604,882千円含む)
財政調整基金等取崩額	△ 5,135,640	
支出総額	△ 984,425,154	
地方債償還額	120,318,675	
財政調整基金等積立額	5,392,191	
基礎的財政収支	△ 8,234,860	

連結財務諸表

連結の手法は普通会計、公営企業会計、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の諸表を単純合算したうえで、重複分を相殺した純計を示しています。

1 連結財務諸表の状況

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表の資産は3兆9,818億円、負債は1兆8,400億円、純資産は2兆1,418億円となっています。

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	34,336	1 固定負債	16,797
(1) 有形固定資産	34,214	(1) 地方公共団体地方債	14,942
(2) 無形固定資産	119	(2) 関係団体借入金等	72
(3) 売却可能資産	2	(3) 長期未払金	34
2 投資等	3,463	(4) 引当金	1,730
(1) 投資及び出資金	932	(5) その他	20
(2) 貸付金	1,109	2 流動負債	1,603
(3) 基金等	1,365	(1) 翌年度償還予定額	1,308
(4) 長期延滞債権	58	(2) 短期借入金	7
(5) その他	1	(3) 未払金	37
(6) 回収不能見込額	3	(4) 翌年度支払予定退職手当	138
3 流動資産	2,019	(5) 賞与引当金	107
(1) 資金	1,922	(6) その他	6
(2) 未収金	28	負債合計	18,400
(3) 販売用不動産	66	純資産の部	
(4) その他	4	純資産合計	21,418
(5) 回収不能見込額	1		
4 繰延勘定	0	負債・純資産合計	39,818
資産合計	39,818		

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資産合計のうち、約96%を普通会計が占めています。そのため、資産に占める純資産の割合や固定資産と流動資産の割合、固定負債と流動負債の割合は普通会計と同様の傾向となっています。

資産は普通会計（約3兆8,078億円）に、公営事業会計（1,433億円）及び第三セクター等（306億円）を加えた結果、全体で3兆9,818億円となっています。

負債は普通会計（約1兆7,879円）に加えて、公営事業会計（363億円）及び第三セクター等（158億円）を加えた結果、全体で1兆8,400億円となっています。

(単位：億円)

	普通会計	公営事業会計	左のうち相殺 (純計処理)	その他 (第三セクター等)	左のうち相殺 (純計処理)	合計
資産	38,078	1,636	203	1,000	694	39,818
負債	17,879	674	311	653	495	18,400
純資産	20,200	962	108	347	198	21,418

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

公共資産が398億円減少していますが、投資等が871億円増加したことより、資産が542億円増加し、普通会計地方債等の増加により負債が173億円増加しています。

(単位:億円)

借方	H28年度	H27年度	増減	貸方	H28年度	H27年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	34,336	34,735	398	1 固定負債	16,797	16,507	291
2 投資等	3,463	2,592	871	2 流動負債	1,603	1,720	117
3 流動資産	2,019	1,949	70	負債合計	18,400	18,227	173
4 繰延勘定	0	1	1	[純資産の部]			
				純資産合計	21,418	21,049	369
資産合計	39,818	39,276	542	負債・純資産合計	39,818	39,276	542

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(2) 連結行政コスト計算書

当期の経常行政コストは、7,067億円、経常収益は358億円、純経常行政コストは6,709億円となっています。

(単位:億円、%)

区 分	H28年度	
	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	7,067	100.0
人にかかるコスト計	2,061	29.2
物にかかるコスト計	1,887	26.7
移転支出的なコスト計	2,918	41.3
その他のコスト	200	2.8
[経常収益] b	358	100.0
使用料・手数料	104	29.1
分担金・負担金・寄付金	133	37.1
保険料	0	0.0
事業収益	95	26.6
その他特定行政サービス収入	26	7.3
[(差引)純経常行政コスト] a - b	6,709	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

経常行政コストに対する経常収益の比率(受益者負担比率)は普通会計の3.2%に対し、5.1%となっており、普通会計以外の各会計や連結対象法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高いと考えられます。

(単位:億円、%)

	普通会計	公営事業 会計	左のうち相殺 (純計処理)	その他(第三 セクター等)	左のうち相殺 (純計処理)	合計
経常行政コスト	6,941	82	28	99	26	7,067
経常収益	225	87	23	79	10	358
純経常行政コスト	6,716	5	5	20	16	6,709
受益者負担比率	3.2%	106.7%	81.0%	80.2%	39.4%	5.1%

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

普通会計の主な増減と同様に、人にかかるコストが51億円減少、物にかかるコストが305億円増加、移転支出的なコストが463億円増加したため、経常行政コストは697億円の増加となりました。また、経常収益は91億円増加したことから、純経常行政コストは606億円の増加となっています。

(単位:億円、%)

区 分	H28年度		H27年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	7,067	100.0	6,370	100.0	697	0.0
人にかかるコスト計	2,061	29.2	2,112	33.2	51	4.0
物にかかるコスト計	1,887	26.7	1,582	24.8	305	1.9
移転支出的なコスト計	2,918	41.3	2,455	38.5	463	2.8
その他のコスト	200	2.8	221	3.5	21	0.6
[経常収益] b	358		267		91	
[(差引)純経常行政コスト] a - b	6,709		6,103		606	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(3) 連結純資産変動計算書

期末純資産残高は、平成28年度末で2兆1,418億円（期首2兆1,049億円）となっており、前年度から369億円の増加となっています。

(単位:億円)

	H28年度
期首純資産残高	21,049
純経常行政コスト	6,709
地方税	1,947
地方交付税	2,890
その他行政コスト充当財源	603
補助金等受入	2,105
臨時損益	469
資産評価替え・無償受入・その他	2
期末純資産残高	21,418

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

純資産総額は、2兆1,418億円（県民一人当たり119万円）で、前年度と比べて369億円の増となっています。

(単位:億円)

	普通会計	公営事業 会計	左のうち相殺 (純計処理)	その他 (第三セク ター等)	左のうち相殺 (純計処理)	合計
期首純資産 残高	19,818	961	110	579	200	21,049
変動額	382	1	2	16	1	369
期末純資産 残高	20,200	962	108	563	198	21,418

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

(単位:億円)

	H28	H27	増減
期首純資産残高	21,049	21,378	329
純経常行政コスト	6,709	6,103	606
地方税	1,947	1,973	26
地方交付税	2,890	2,176	714
その他行政コスト充当財源	603	494	108
補助金等受入	2,105	1,189	916
臨時損益	469	57	411
資産評価替え・無償受入・その他	2	1	3
期末純資産残高	21,418	21,049	369

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、期末資金残高が1,922億円（期首1,844億円）となっており、期間中の資金増減額は78億円の増となっています。

(単位:億円)

		H28年度
期首資金残高		1,844
1 経常的収支の部		1,832
	支出	5,949
	収入	7,780
2 公共資産整備収支の部		165
	支出	1,234
	収入	1,069
3 投資・財務的収支の部		1,589
	支出	2,851
	収入	1,262
当年度資金増減額		78
期末資金残高		1,922

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

< 資金の範囲 >

普通会計における歳計現金、財政調整基金及び減債基金（県債管理基金）

第三セクター等における流動資産に計上される現金及び預金

(参考) 普通会計資金収支計算書における資金の範囲は歳計現金のみ

(単位:億円)

	普通会計	公営事業 会計	左のうち相殺 (純計処理)	その他(第三 セクター等)	左のうち相殺 (純計処理)	合計
経常的収支の部	1,814	14	2	7	5	1,832
支出	5,832	53	15	106	28	5,949
収入	7,646	67	13	113	33	7,780
公共資産整備収支の部	151	9	5	1	0	165
支出	1,209	22	1	5	0	1,234
収入	1,059	13	6	4	0	1,069
投資・財務的収支の部	1,586	6	3	6	6	1,589
支出	2,803	56	26	250	232	2,851
収入	1,217	50	23	244	226	1,262
当年度資金増減額	77	1	0	0	2	78
期首資金残高	1,646	121	3	43	1	1,844
期末資金残高	1,723	119	3	43	3	1,922

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金であり、普通会計資金収支計算書の資金(歳計現金のみ)と一致しません。

前年度との比較は下表のとおりです。

平成 28 年度の収支は、普通会計では約 100 億円の資金残高の増加に対し、連結決算では約 78 億円の増加となっています。

増加している主な要因は、国庫補助金等の歳計現金（+100 億円）です。

県債管理基金では、市場公募債の満期一括償還に備えて、財政負担が集中しないように、あらかじめ毎年度一定額の積み立てを行っています。

(単位:億円)

	H28	H27	増減
期首資金残高	1,844	1,712	132
1 経常的収支の部	1,832	1,303	529
支出	5,949	4,828	1,121
収入	7,780	6,130	1,650
2 公共資産整備収支の部	165	227	62
支出	1,234	1,235	1
収入	1,069	1,008	61
3 投資・財務的収支の部	1,589	944	645
支出	2,851	1,483	1,368
収入	1,262	540	723
当年度資金増減額	78	132	54
期末資金残高	1,922	1,844	78

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,489,139,540	①普通会計地方債	1,465,983,690
②教育	202,090,481	②公営事業地方債	28,203,532
③福祉	11,025,322	地方公共団体計	1,494,187,222
④環境衛生	7,061,518	(2) 関係団体	
⑤産業振興	608,852,741	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	51,243,652	②地方三公社長期借入金	136,059
⑦総務	50,915,026	③第三セクター等長期借入金	7,035,816
⑧収益事業	0	関係団体計	7,171,876
⑨その他	1,117,711	(3) 長期未払金	3,416,876
有形固定資産計	3,421,445,990	(4) 引当金	172,974,192
(2) 無形固定資産	11,936,552	(うち退職手当等引当金)	163,240,946
(3) 売却可能資産	249,625	(うちその他の引当金)	9,733,246
公共資産合計	3,433,632,167	(5) その他	1,968,980
2 投資等		固定負債合計	1,679,719,145
(1) 投資及び出資金	93,227,903	2 流動負債	
(2) 貸付金	110,881,887	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	136,524,374	①地方公共団体	130,540,558
(4) 長期延滞債権	5,752,745	②関係団体	305,527
(5) その他	141,970	翌年度償還予定額計	130,846,084
(6) 回収不能見込額	△ 263,010	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	656,923
投資等合計	346,265,869	(3) 未払金	3,667,071
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	13,826,404
(1) 資金	192,195,617	(5) 賞与引当金	10,675,095
(2) 未収金	2,769,648	(6) その他	599,578
(3) 販売用不動産	6,595,799	流動負債合計	160,271,157
(4) その他	424,367	負債合計	1,839,990,302
(5) 回収不能見込額	△ 61,390	純資産合計	2,141,831,777
流動資産合計	201,924,042	負債及び純資産合計	3,981,822,079
4 繰延勘定	0		
資産合計	3,981,822,079		

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結行政コスト計算書

〔自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	181,704,937	25.7%	4,058,373	121,043,366	4,322,032	4,479,684	12,254,171	26,061,013	8,541,919	944,380			0
(2)退職手当等引当金繰入等	13,743,435	1.9%	337,606	9,105,922	302,950	407,864	922,314	1,955,614	640,305	70,860			0
(3)賞与引当金繰入額	10,660,874	1.5%	223,457	7,148,560	232,425	263,831	694,556	1,538,483	503,808	55,754			0
小計	206,109,246	29.2%	4,619,435	137,297,848	4,857,407	5,151,379	13,871,041	29,555,109	9,686,032	1,070,994			0
(1)物件費	57,453,494	8.1%	3,012,747	5,129,925	28,875,928	5,819,846	5,654,829	4,228,313	4,457,836	89,185			184,883
(2)維持補修費	5,597,399	0.8%	3,390,495	370,035	64,640	39,580	242,118	867,883	614,012	8,635			
(3)減価償却費	125,678,538	17.8%	69,093,271	6,784,401	596,818	612,687	42,582,597	3,435,659	2,573,106	0			
小計	188,729,431	26.7%	75,496,513	12,284,362	29,537,386	6,472,113	48,479,544	8,531,855	7,644,954	97,820			184,883
(1)社会保障給付	25,110,964	3.6%		188,426	12,937,791	11,979,940	4,807						
(2)補助金等	225,343,975	31.9%	571,179	16,205,174	139,984,062	3,573,257	18,463,601	192,559	9,644,187	179,388			36,530,578
(3)他会計等への支出額	28,382	0.0%	0	0	0	0	28,382	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	41,347,001	5.9%	16,685,867	505,157	1,520,424	3,526,277	18,154,840	0	954,436	0			0
小計	291,830,322	41.3%	17,257,046	16,898,757	154,442,267	19,079,474	36,651,630	192,559	10,598,623	179,388			36,530,578
(1)支払利息	17,600,174	2.5%									17,600,174		
(2)回収不能見込計上額	437,620	0.1%									437,620		
(3)その他行政コスト	1,946,931	0.3%	290,460	359	14,373	1,563	1,584,196	750	0	0			55,231
小計	19,984,724	2.8%	290,460	359	14,373	1,563	1,584,196	750	0	0	17,600,174		55,231
経常行政コスト a	706,653,723		97,663,455	166,481,326	188,851,433	30,704,529	100,586,411	38,280,273	27,929,609	1,348,202	17,600,174	437,620	36,770,692
(構成比率)			13.8%	23.6%	26.7%	4.3%	14.2%	5.4%	4.0%	0.2%	2.5%	0.1%	5.2%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	10,404,612		1,393,563	3,632,618	409,720	360,973	273,674	1,946,757	273,483	0	0		0	2,113,825
2 分担金・負担金・寄附金	13,285,377		1,635,073	2,753,863	599,493	46,588	1,579,583	1,763	5,918,578	0	0		0	750,436
3 保険料	0				0									
4 事業収益	9,507,321		3,622,883	1,365,734	23,589	886,356	3,608,760	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	2,599,565		1,939,006	105,660	13,645	12,017	508,921	20,326	0	0			0	
経常収益合計 b	35,796,875		8,590,525	7,857,864	1,046,447	1,305,934	5,970,938	1,968,845	6,192,061	0	0		0	2,864,261
b/a	5.1%		8.8%	4.7%	0.6%	4.3%	5.9%	5.1%	22.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)経常行政コスト a-b	670,856,848		89,072,931	158,623,462	187,804,985	29,398,595	94,615,473	36,311,428	21,737,548	1,348,202	17,600,174	437,620	36,770,692	△ 2,864,261

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結純資産変動計算書

（自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	2,104,903,988
純経常行政コスト	△ 670,875,630
一般財源	
地方税	194,687,463
地方交付税	289,011,744
その他行政コスト充当財源	60,301,724
補助金等受入	210,523,708
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 45,261,277
公共資産除売却損益	124,332
投資損失	△ 84,802
収益事業純損失	△ 38,231
その他	△ 1,607,187
資産評価替えによる変動額	△ 100,543
無償受贈資産受入	36,726
その他	264,298
期末純資産残高	2,141,831,777

（注） 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結資金収支計算書

〔自平成28年4月1日
至平成29年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	216,365,036
物件費	57,491,815
社会保障給付	25,110,964
補助金等	225,295,666
支払利息	17,578,471
その他支出	53,021,408
支 出 合 計	594,863,360
地方税	194,972,264
地方交付税	289,011,744
国県補助金等	144,932,413
使用料・手数料	9,243,008
分担金・負担金・寄附金	3,904,080
保険料	0
事業収入	9,170,805
諸収入	17,134,427
地方債発行額	64,311,178
長期借入金借入額	945,144
短期借入金増加額	26,736
基金取崩額	14,832,865
その他収入	29,546,252
収 入 合 計	778,030,917
経常的収支額	183,167,557

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	82,437,475
公共資産整備補助金等支出	40,761,898
地方独立行政法人公共資産整備支出	128,551
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	453
地方三公社公共資産整備支出	98,303
第三セクター等公共資産整備支出	15,837
支 出 合 計	123,442,516
国県補助金等	47,529,035
地方債発行額	51,376,304
長期借入金借入額	△ 104,777
基金取崩額	1,680,133
その他収入	6,434,360
収 入 合 計	106,915,055
公共資産整備収支額	△ 16,527,461

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	52,637
貸付金	64,149,499
基金積立額	109,713,903
定額運用基金への繰出支出	1,415
地方債償還額	108,156,554
長期借入金返済額	893,648
短期借入金減少額	485,556
収益事業純支出	0
その他支出	1,643,930
支 出 合 計	285,097,142
国県補助金等	18,585,362
貸付金回収額	67,439,666
基金取崩額	2,012,087
地方債発行額	26,231,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,483,722
収益事業純収入	0
その他収入	9,489,813
収 入 合 計	126,242,251
投資・財務的収支額	△ 158,854,891

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	7,785,204
期首資金残高	184,410,414
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	192,195,617

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

熊本県内での宝くじの収益金は熊本県の収入になり、公共事業等に使われます。

宝くじ情報



平成28年度熊本県の財務諸表

〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1

熊本県総務部財政課

:096-333-2082

Mail: zaisei@pref.kumamoto.lg.jp

HP: <http://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/9/>